

令和7年度 主要事業評価シート

①基本事項	計画コード		22085		事業名		校務支援システム事業		評価分類		A1			
	事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()											
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					予算科目	会計	01:一般会計			担当部署	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						款	10:教育費			部	教育委員会事務局
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進						項	08:教育研究費			課	学校教育課 学事教職員G
		重点プロジェクト	-						目	01:教育研究費				
	事業期間		R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画							

②事業概要（P）	事業の必要性（経緯・背景等）	事業の対象（誰に、何に対して）	事業の目的（どのような状態にしたいのか）	事業の内容（どのような取組を行うのか）
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。	教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	
活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。		令和5年4月よりシステムの本格運用を開始した。また、システム活用に係る研修会を7回実施したほか、教職員へのアンケート調査を各学期末に実施した。		システムの「掲示板」「メッセージ」機能の活用頻度を増やした。システムを活用して卒業証書を作成した。各校の実態に応じて、研修会を実施した。		システムの「掲示板」「メッセージ」「出退勤管理」等の各機能の活用を促進し、活用頻度の向上を図った。また、システムを活用した卒業証書や成績表の作成を実施した。さらに、新規転入者を含む教職員を対象に、各校の実態に応じた研修会を実施した。	
計画額	事業費	19,300千円	6,780千円	6,500千円	3,806千円	6,500千円	3,806千円	6,500千円	3,806千円
	国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円
	一般財源	19,300千円	6,780千円	6,500千円	3,806千円	6,500千円	3,806千円	6,500千円	3,806千円
決算額	事業費		6,149千円		3,806千円		3,806千円		3,806千円
	国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
	その他		0千円		0千円		0千円		0千円
	一般財源		6,149千円		3,806千円		3,806千円		3,806千円
①期間内計画額(R4-7)		38,800千円		②期間外計画額(R8-)		11,300千円	①+②総計画額	50,100千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,806千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	会議・打ち合わせ数の削減	朝・放課後の打ち合わせ、会議の削減数(令和3年度比較)	成果	回	計画値	10	15	20	25
					実績値	0	15	21	27
	年間総勤務時間の削減	教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)	成果	時間	計画値	20	40	60	80
					実績値	8	△24	△38	△37
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	校務支援システムの「掲示板」や「メッセージ」等の機能を活用したことで、校内の打ち合わせや会議数の削減につながった。また、卒業証書、成績表、指導要録の作成や小中学校間の引継ぎにシステムを活用することで、校務の負担軽減につなげた。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	教職員のやりがいを維持しつつ、業務の負担軽減や効率化を図り、学校における働き方改革をより一層推進するためには、学校行事や教職員の業務の精選が求められている。また、アンケート等による現場の状況把握や、システム活用した業務改善の事例も周知していく。今後は、こうした取り組みにより、「システムを利用する教職員の満足度」と「児童生徒と向き合う時間等の確保」が両立できているかの検証が必要である。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	「つながる連絡」システムを導入し、事務の効率化、学校への欠席連絡の簡略化及び個人情報保護の観点から、市内小中学校で統一した運用を行っている。	打ち合わせ事項や回覧、掲示物等の共有を校務支援システム上でのデータ管理へ移行し、校務の効率化と業務改善を進める。 現行の校務支援システムの契約満了を迎えるにあたり、システムの更新が必要である。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B	B	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏